

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	⑥就業率		⑦健康寿命				
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり				

1 現状と課題

- ・コロナ禍の影響により、生活就労支援センター「まいさぼ」による相談・支援の件数が高止まりしており、きめ細かい支援が必要である。
- ・「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人がコロナ禍の影響により減少した中で、就労支援が思うように実施できない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①信州パーソナル・サポート事業

- ・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援（県設置9か所）
- ・新型コロナの影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（9人増員）
- ・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等
- ・子どもの学習・生活支援（22町村1郡）
- ・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援（4人配置）
- ・就職活動に必要な被服費、交通費等の補助



まいさぼでの相談

②緊急小口資金等償還金補給事業の実施

- ・低所得のため特例貸付の償還困難な者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援

③生活保護受給者就労支援事業

- ・就労可能な生活保護受給者への就労支援、就労後の職場定着支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	128	146	↗	111	↘	150	未達成	近年で最も実績が高い令和3年度の実績146人を超える数値を目標値とする（R1 118件、R2 128件、R3 146件）	
②	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	86.7	70.6	↘	87.9	↗	90.0	未達成	「新経済・財政再生計画改革工程表2018」における、国KPIを達成できる数値を目標値とする。	
③	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	24	25	↗	26	↗	26	達成	令和3年度における就労見込み数を目標値とする。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	2,817,730	2,194,648	5,012,378	844,418	4,033,625	49.9
R3年度	0	2,669,397	139,061	2,808,458	778,674	2,566,571	49.9
R2年度	0	2,521,458	109,358	2,630,816	685,525	2,541,226	49.9

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		

6 主な取組実績と成果

信州パーソナル・サポート事業

「まいさぼ」相談員の増員に加え、タブレット端末及び翻訳機を窓口配置するなど、支援体制の強化を図った。750名の新規相談受付があり、111名の就労・増収につながった。

緊急小口資金等償還金補給事業の実施

緊急小口資金等の特例貸付について、国の償還免除の対象外であるが所得が一定水準以下の方に償還金の一部を助成し、生活再建の支援を行った（259件）。

生活保護受給者就労支援事業

87人に対して就労支援を実施し、このうち26人を就労につなげることができた。また、26人のうち6人について、生活保護を停廃止することができた。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
新型コロナウイルス感染症の影響のピークを脱しつつある中で「まいさぼ」の新規相談受付件数が減少（R3 1,149件→R4 750件）し、就労・増収者数も減少した。							
指標②	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
新型コロナウイルス感染症の影響のピークを脱しつつある中で目標には達しなかったものの、まいさぼ相談員の増員など支援体制の強化を図り、R3年度より改善した。							
指標③	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
就労支援が長期にわたる者はなかなか就労に結び付かない一方、新規に生活保護を開始した者で就労可能な者について、積極的に就労支援を行うことにより、就労に結び付けることができた。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・生活困窮者支援の中核となる「まいさぼ」の認知度を高め、支援を必要とする方を適切に支援につなげる必要がある。
- ・「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状態に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する必要がある。
- ・価格高騰や特例貸付の償還など、新たな相談ニーズが想定されるため、そのような課題を抱えた相談者に対し適切な支援をできる体制の整備が必要。
- ・新規生活保護受給者について速やかに就労能力を判定し、就労可能とされた者に早期に就労支援を実施することにより、早期に就労につなげる体制を整備する必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・市町村や支援関係機関のほか様々な周知ルートを使い「まいさぼ」の認知度を向上させる。
- ・生活困窮者の早期発見・早期支援、就労等支援内容の改善検討のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。
- ・価格高騰に起因する生活困窮者等の支援や特例貸付の償還に向けた生活再建支援をテーマにした研修を、相談支援員向けに実施する。
- ・新規生活保護受給者への早期のアセスメントを実施するとともに、就労支援員への研修実施によるスキルアップを図り、早期の就労につなげる体制を構築する。

事業番号	05 04 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	信州パーソナル・サポート事業		219,046 千円	248,203 千円	239,381 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 コロナ禍の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化（県設置まいさぼ9人増） コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援を充実するため、生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化 新規相談受付数750人		
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域、支援実人員25人（町村）		
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、子どもの生活課題の改善や学習機会の確保を図る。（22町村1郡で実施） 128人の子どもに対して支援を実施		
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 6団体に支援し計365回の交流会を実施、延べ3,664人が参加		
5	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの支援を受けて、就職活動に取り組む者に対して、経済的理由により賄うことができない就職活動に必要な被服費や交通費等を助成 利用者1人		
6	生活困窮者生活安定支援事業	委託	まいさぼの相談助言を受けて、より安価な家賃の住宅に住み替える場合の費用の一部を助成 利用者5人		

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	新型コロナウイルス関連事業	0 千円	50,269 千円	1,405,703 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 259件に償還金の一部補助を実施	
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	直接	総合支援資金の再貸付の終了等により生活に困窮する世帯に支援金を支給 支給世帯114世帯（郡部）	
3	生活困窮者食料・生活必需品支援事業	補助金	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、食料・生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して食料品の購入費等を助成 配送個数1,318個（R4.8～R5.3）	
4	生活困窮者物価上昇特別対策事業	補助金	電力・灯油・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯等を対象に支援金を支給 支給世帯41,958世帯、支給額1,258,740千円	
5	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県社会福祉協議会内に「長野県フードサポートセンター」を設置し、食料支援体制を強化 支援件数943件（うち生鮮食品300件）（R4.11～R5.3）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	生活保護費	2,298,445 千円	2,250,142 千円	2,368,222 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 決算額2,098,190千円	
2	73条県費負担金	負担金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 決算額71,499千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	生活保護受給者就労支援事業	12,161 千円	13,408 千円	11,236 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員を5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野の福祉事務所）し、被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労した者26人	

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業		11,574 千円	4,549 千円	9,083 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	補助金	保護施設等に対し、感染拡大防止に必要な衛生用品の購入及び感染発生時の消毒に要する経費を助成 衛生用品購入 5 件、4,856千円 感染発生時の消毒1件、209千円		
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染が発生した救護施設の運営を支援するため、他施設からの応援職員の派遣や協力体制の維持に必要な経費を助成 応援実績なし		
3	高齢者施設等自主検査費用補助事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、救護施設が施設従業員等を対象に自主的に行った検査に必要な経費を助成 補助件数 1 件、補助額238千円		
4	保護施設価格高騰対策支援事業	補助金	原油・原材料価格の高騰に直面する救護施設の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成 補助件数 8 件、補助額3,780千円		